

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月3日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期
(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社

【英訳名】 SE Holdings and Incubations Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 速水浩二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区舟町5

【電話番号】 (03)5362-3700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部部长 松村真一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区舟町5

【電話番号】 (03)5362-3700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部部长 松村真一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	1,561	1,106	6,477
経常利益 (百万円)	80	42	193
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	63	244	84
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	19	288	138
純資産額 (百万円)	4,033	4,445	4,190
総資産額 (百万円)	8,428	8,340	8,607
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	2.75	10.56	3.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.8	53.3	48.7

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期第1四半期連結累計期間、第33期第1四半期連結累計期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、平成29年5月に保有するINCユナイテッド株式会社(現株式会社ランセカンド)株式全株を譲渡したことにより、同日付でボディケアサロン店舗運営以外のインターネットカフェ事業から撤退いたしました。

この結果、平成29年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社7社により構成されることとなり、出版、コーポレートサービス、ソフトウェア・ネットワーク、教育・人材、投資運用の5つのセグメント情報の区分に係る事業を営むこととなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年4月10日の取締役会において、保有する当社連結子会社であるINCユナイテッド株式会社(現株式会社ランセカンド)の株式全株を株式会社ランシステムに譲渡することを決議し、同日付で株式会社ランシステムとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善及び海外経済の底堅さを背景として緩やかな回復基調で推移したものの、人手不足の深刻化や海外の政治動向など依然として懸念材料があり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高1,106百万円(前年同期比29.1%減)、営業利益36百万円(前年同期比39.3%減)、経常利益42百万円(前年同期比47.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益244百万円(前年同期比283.2%増)となりました。

セグメント別の業績については以下の通りです。

出版事業におきましては、オンライン販売事業が好調で新刊書籍の刊行も順調に推移したものの、前年同期のヒット商品の返品などの影響により、売上高540百万円(前年同期比15.5%減)、セグメント利益(営業利益)39百万円(前年同期比65.1%減)となりました。

コーポレートサービス事業におきましては、新規クライアントからの受注引き合いが増加すると共に、海外景気回復を背景に既存外資系クライアントからの受注も増加し、売上高169百万円(前年同期比5.6%増)、セグメント利益(営業利益)7百万円(前年同期はセグメント損失8百万円)と黒字転換いたしました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、広告費削減による有料コンテンツ売上の減少及び前連結会計年度に実施したリストラ効果などにより、売上高244百万円(前年同期比27.9%減)、セグメント利益(営業利益)25百万円(前年同期はセグメント損失9百万円)となりました。

教育・人材事業におきましては、医療業界向け人材紹介事業及びIT人材研修事業が総じて順調に推移したことから、売上高132百万円(前年同期比7.1%減)、セグメント利益(営業利益)30百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

投資運用事業におきましては、有価証券投資事業における前年同期の一部保有債券償還の反動の影響などにより減収となりましたが、有価証券市場が総じて安定しておりかつ投資運用額も増加したことから、売上高19百万円(前年同期比45.1%減)、セグメント利益(営業利益)11百万円(前年同期比65.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、営業投資有価証券149百万円増加、現金及び預金148百万円増加、敷金及び保証金261百万円減少、並びに受取手形及び売掛金225百万円減少を主因に、前連結会計年度末比266百万円減の8,340百万円となりました。負債については、有利子負債352百万円減少及び買掛金73百万円減少を主因に、前連結会計年度末比522百万円減の3,894百万円となりました。純資産については、利益剰余金212百万円増加及びその他有価証券評価差額金43百万円増加を主因に、前連結会計年度末比255百万円増の4,445百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次の通りであります。

基本方針の内容の概要

当社の株主のあり方は、市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、当社株式の大量取得行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。当社は、このような行為・提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針を支配する者として不適切であると考えており、このような行為に対しては、当社取締役会が原則として何らかの対抗措置を講じることを基本方針とします。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、昭和60年(1985年)の創業以来、IT技術情報の発信・提供、インターネット&モバイルサービスの提供、IT関連企業マーケティング支援、IT技術を活用した店舗展開及びIT技術者向け教育と人材関連サービスの5つを戦略的投資分野と位置付けて事業展開し、情報産業市場(IT市場)の成長に積極的に寄与することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。

また、市場を活性化し、新たなプレーヤーの参加を喚起するため、IT関連事業者のインキュベーションを積極的に行いながら、自らの事業価値を最大化するためのグループ形成にも取り組み、平成18年(2006年)10月から当社を中心とした純粋持株会社体制に移行しております。

当社グループは、長期にわたる社会への貢献と自らの発展を実現させるため、「本当に正しいことに取り組み続けていくこと」を基本的な価値観としています。事業活動を通じたIT技術・サービスへの貢献による社会的寄与、業績向上への努力による資本市場への寄与、納税や雇用の創出による社会基盤への寄与などの社会的価値・企業価値を永続的に実現できる企業集団を目指しております。

このように、当社は創業以来築き上げてきた企業価値の源泉を有効に活用しつつ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための施策に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み(買収防衛策)

当社は、平成27年6月19日開催の当社定時株主総会における決議により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることを目的として平成19年6月22日に導入し、平成21年6月19日及び平成24年6月22日に所要の変更を行った「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」を継続しております(以下、継続後の対応策を「本プラン」といいます。)

本プランにおいては、当社の株券を20%以上取得しようとする買付者が出現した場合、当該買付者に対して、買付に関する情報(以下、「買付説明書」という。)の提供を求めており、当社取締役会による当該買付説明書の評価期間(60日間又は90日間)が経過するまでは、当該買付者は、買付はできないことと定めております。当社取締役会は、当該買付者が本プランに定める手続を遵守した場合には、原則として対抗措置(注)を発動しませんが、当該手続を遵守しなかった場合には、当社監査役全員(全員が社外監査役であります)の賛同を条件に、対抗措置を発動することとしております。

当社は、本プランの詳細を、平成27年5月26日付で「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の継続に関するお知らせ」として公表いたしております。

- (注) 当該買付者による権利行使を認めない行使条件及び当該買付者以外から当社株式と引換えに取得する旨の取得条件が付された新株予約権を、全ての株主に無償割当します。

本プランの合理性

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ア．買収防衛策に関する指針の要件及び尊重義務を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年(2005年)5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を完全に充足しています。また、本プランは、企業価値研究会が平成20年(2008年)6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他近時の買収防衛策に関する議論等を踏まえた内容となっております。さらに、本プランは、株式会社東京証券取引所「企業行動規範」に定めがある買収防衛策の導入に係る遵守事項(開示の十分性、透明性、流通市場への影響、株主の権利の尊重)を完全に充足しています。

イ．株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続導入されるものです。

ウ．株主意思を重視するものであること

当社は、平成27年6月19日開催の定時株主総会における株主の皆様のご承認の下に継続導入しております。また、本プランの有効期間は3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつその有効期限の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの存続の適否には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

エ．合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

オ．デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,484,226	23,484,226	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	23,484,226	23,484,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		23,484,226		1,534		131

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 319,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,150,800	231,508	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 13,526		
発行済株式総数	23,484,226		
総株主の議決権		231,508	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町5	319,900		319,900	1.36
計		319,900		319,900	1.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,426	2,574
受取手形及び売掛金	1,267	1,041
営業投資有価証券	1,311	1,460
商品及び製品	716	746
仕掛品	92	121
原材料及び貯蔵品	15	14
繰延税金資産	62	56
その他	150	126
貸倒引当金	99	97
流動資産合計	5,943	6,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,530	776
減価償却累計額	874	348
建物及び構築物（純額）	655	428
土地	1,089	1,089
その他	726	422
減価償却累計額	671	376
その他（純額）	54	46
有形固定資産合計	1,799	1,564
無形固定資産		
その他	27	25
無形固定資産合計	27	25
投資その他の資産		
投資有価証券	219	214
敷金及び保証金	340	79
繰延税金資産	145	289
その他	143	134
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	837	706
固定資産合計	2,664	2,295
資産合計	8,607	8,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	346	272
1年内償還予定の社債	120	70
短期借入金	1,104	894
未払法人税等	34	6
賞与引当金	64	26
返品調整引当金	86	77
その他	467	449
流動負債合計	2,223	1,796
固定負債		
社債	976	890
長期借入金	743	736
役員退職慰労引当金	85	85
退職給付に係る負債	295	304
資産除去債務	27	3
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他	58	71
固定負債合計	2,194	2,097
負債合計	4,417	3,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,534	1,534
資本剰余金	1,768	1,768
利益剰余金	779	991
自己株式	60	60
株主資本合計	4,022	4,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	194
土地再評価差額金	16	16
その他の包括利益累計額合計	167	211
非支配株主持分	0	-
純資産合計	4,190	4,445
負債純資産合計	8,607	8,340

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,561	1,106
売上原価	948	588
売上総利益	612	518
返品調整引当金繰入額	0	-
返品調整引当金戻入額	-	9
差引売上総利益	611	527
販売費及び一般管理費	551	491
営業利益	59	36
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
投資有価証券売却益	2	-
投資有価証券償還益	-	11
為替差益	24	-
受取家賃	0	-
償却債権取立益	0	-
その他	2	3
営業外収益合計	31	16
営業外費用		
支払利息	8	5
支払保証料	2	1
為替差損	-	2
その他	0	0
営業外費用合計	10	9
経常利益	80	42
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	1	-
子会社株式売却益	-	63
特別利益合計	1	63
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	81	105
法人税、住民税及び事業税	5	4
法人税等調整額	12	143
法人税等合計	17	138
四半期純利益	63	244
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	63	244

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	63	244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	43
その他の包括利益合計	82	43
四半期包括利益	19	288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19	288
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社保有全株式を譲渡したINCユナイテッド株式会社(現株式会社ランセカン
ド)を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半
期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の
とおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	25百万円	13百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32	1.40	平成28年3月31日	平成28年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32	1.40	平成29年3月31日	平成29年6月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	インター ネット カフェ	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	639	160	339	243	142	35	1,561		1,561
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2		13		8		24	24	
計	641	160	352	243	150	35	1,585	24	1,561
セグメント利益又は セグメント損失()	111	8	9	2	28	7	126	66	59

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 66百万円には、セグメント間の内部取引消去9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 76百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	540	169	244	132	19	1,106		1,106
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	2	3			7	7	
計	542	172	248	132	19	1,114	7	1,106
セグメント利益	39	7	25	30	11	113	77	36

(注)1 セグメント利益の調整額 77百万円には、セグメント間の内部取引消去10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 88百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度において連結子会社でありましたINCユニテッド株式会社(現株式会社ランセカンド)の保有株式全株を譲渡し同社を連結の範囲から除外したことに伴い、同社が運営する「インターネットカフェ事業」を報告セグメントから除外いたしました。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

(1)事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社ランシステム

分離した事業の内容

インターネットカフェ店舗運営

事業分離を行った主な理由

当社は、インターネットの情報収集力やコミュニケーションツールとしての利便性にいち早く着目し、平成16年7月にインターネットカフェ運営事業を開始し、その後、複数の同業会社を買収、子会社化しながら同業をINCユナイテッド株式会社(現株式会社ランセカンド)に集約し、事業の拡大を図ってまいりました。その後、市場の成熟と競争の激化などにより、現在では収益力や成長性が低下してまいりました。

このような事業環境の中、当社はグループ資産と経営資源の適正配分により当社グループ全体の収益力向上、リスクの排除、経営の効率化を図るため同社の売却を検討してまいりましたが、このたびはネットカフェ分野において業界最大手の1社である株式会社ランシステムにこの事業を譲渡することで合意し、同社株式の譲渡を決議いたしました。

株式譲渡日

平成29年5月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2)実施した会計処理の概要

移転損益の金額

子会社株式売却益 63百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	178百万円
------	--------

固定資産	804百万円
------	--------

資産合計	983百万円
------	--------

流動負債	665百万円
------	--------

固定負債	301百万円
------	--------

負債合計	967百万円
------	--------

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3)分離した事業が含まれていた報告セグメント

インターネットカフェ事業

(4)四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	百万円
-----	-----

営業利益	百万円
------	-----

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円75銭	10円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	63	244
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	63	244
普通株式の期中平均株式数(株)	23,164,276	23,164,259
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 3 日

SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本	多	茂	幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	武	男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。